

大網白里市ガス事業経営戦略

団 体 名 : 大網白里市

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月 (令和 3 年 2 月 見直し)

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 令和 7 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

職 員 数	13人	導 管 * 1 (延 長)	393,608m
行 政 区 域 内 戸 数	21,713戸	供 給 区 域 内 戸 数	19,690戸
年 間 ガ ス 生 産 量	千MJ	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	273,691千MJ (7,107千m ³)
年 間 ガ ス 購 入 量	262,671千MJ (6,821千m ³)	平 均 施 設 稼 働 年 数 * 1	27年

* 1 導管は決算書における本支管、供給管の合計を記載。年間ガス販売量及び年間ガス販売収入は、一般・簡易ガスの合計を記載。
平均施設稼働年数は、保有する全ての施設の平均を記載。(本市ではガス導管の平均使用年数を記載)

(2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実施年月日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態			
	適用区分 (1か月の使用量)	基本料金(税抜) (メーター1台につき)	基準単位数料金(税抜) (1m ³ につき)	
H28.4.6	料金表A	0m ³ ~ 25m ³	550.00円	71.47円
	料金表B	26m ³ ~250m ³	575.00円	70.47円
	料金表C	251m ³ ~	830.00円	69.45円

(3) 現在の経営状況

年 間 ガ ス 販 売 収 入 ※過去3年度分を記載	R1	582,254千円	H30	575,183千円	H29	619,401千円
経 常 収 支 比 率 ※過去3年度分を記載	R1	103.23%	H30	103.01%	H29	104.79%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	R1	19,691千円	H30	19,868千円	H29	33,551千円
資 金 不 足 比 率 * 2 ※過去3年度分を記載	R1	0.00%	H30	0.00%	H29	0.00%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

計画期間当初の平成28年度から令和元年度に至るまで、供給戸数(調定数)は増加を続けているが、本市ではガス使用量の大部分を家庭用ガスが占めていることから、ガス販売収入は、平均気温の上下に連動して増減している。

平成29年度は前年度から平均気温が0.35℃下降したことにより、ガス販売量が+373,459m³、5.13%増、販売収入が+2,768万円、4.68%増となった一方、平成30年度は平均気温が1.00℃上昇し、ガス販売量が-639,515m³、8.36%減、販売収入が-4,422万円、7.13%減となっている。令和元年度は平均気温が0.13℃と僅かながら下降した結果、ガス販売量が+94,041m³、1.34%増、販売収入が+707万円、1.23%増とそれぞれ微増となっている。

令和元年度決算は、総収益は6億8,193万円、総費用は6億6,224万円となっており、純損益は1,969万円の黒字となっている。純損益は前年度比約18万円の微減となっているが、経常損益で見ると約150万円の増となっており、純損益の減は令和元年度に発生した特別損失に起因している。このことから、本市の経営は気温によるガス販売量への影響が大きく、短期的な純損益の増減は発生しているが、構造的な収支不均衡状態及び資金不足の傾向にはないと判断出来る。

資金不足額は生じていないが、ガス売上額の大幅な伸びは期待できないことから、今後も健全経営に努める。

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 経営の基本方針

市民の財産である市営ガス事業を、適正に維持していくため、「安定供給」「保安の確保」「経済性の発揮」を基本とし、市民にとって最適なガス事業の在り方を多角的な視点で研究するとともに、今の決定が将来のガス事業の在り方を決めることを常に意識して運営に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

経年ガス導管については、リスク評価に基づく対策計画により更新工事を行っており、毎年6~8千万程度を見込んでいる。供給所等の設備については、保守管理計画に基づき改修等を行う。定期検査等で不備が発見された場合は、適宜計画を見直し、安定供給の確保に努める。

工事にあたっては、新工法の導入や他工事等との同時施工を可能な限り実施し、工事費削減に努める。

②収支計画のうち財源についての説明

基本的な財源は年間ガス販売収入とする。近年の契約件数の伸び率及び今後の人口動向や高効率機器の普及等による1戸当たり平均ガス使用量の減少等の懸念材料はあるものの、期間を通して概ね横ばいの収入が見込まれる。

建設改良事業については、平成30年度までは自己資金である損益勘定留保資金と積立金を財源とすることで、将来負担の軽減に努めることとするが、自己資金が不足する令和元年度以降は、公営企業債による資金調達を見込んだ。

なお、料金収入見込の算定基礎となる人口予測等については、日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)及び大網白里市人口ビジョンを参考にした。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

本市のガス事業会計の給与水準及び職員処遇は、一般会計部局に準じ、適正化を図る。

市定員適正化計画による効率的な組織・機構の編成や、定年延長制度を含めた職員配置の適正化、部署間の横断的な連携により、人員の適正な配置を図る。

ガス事業には、有資格者や専門性の高い職員の配置が必要であることから、中長期的なスパンでの人員配置により、保安と経営の確保を図る。

ガス事業においては、ガス主任技術者等の有資格者や専門技能を持った職員の配置が必要不可欠であることから、資格の取得を促すとともに、日本ガス協会等で実施される研修や講習に積極的に参加することで人材育成に努める。

これまでも検針業務や定期保安調査業務など民間委託については積極的に取り組んできたが、これからも外部委託により効率化やコストカットの見込める業務については、民間への業務を推進する。

経済性を最優先することで大きな保安上のリスクを潜在化してしまうことの無いように、供給施設の改修等を適正に実施する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

現在のところ計画最終年度である令和7年度において、一時的に僅かな資金不足が発生する見込であるものの、その翌年度以降からは減価償却費が大きく減少することが見込まれているため、年々ガス販売収入が減少する見込の上でも、資金不足は令和8年度にはすぐに解消する見込である。

公営企業債の発行による資金調達については、利率の低い政府系資金を基本としつつ、政府系資金が充当できない事業については、銀行等引受や市場公募による資金調達を検討する。

運用可能な資金については、大網白里市ガス事業課資金管理基準・債権運用指針に則り、安全かつ効率的な運用を心掛ける。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	人口減少社会の到来やガス小売り自由化など、先行き不透明な社会情勢であり、日本政府により「カーボンニュートラル」宣言がされたことから、策定後も、概ね3年ごとに、計画と実績についての検証を行い、必要に応じて計画を見直す。
---------------------	--